

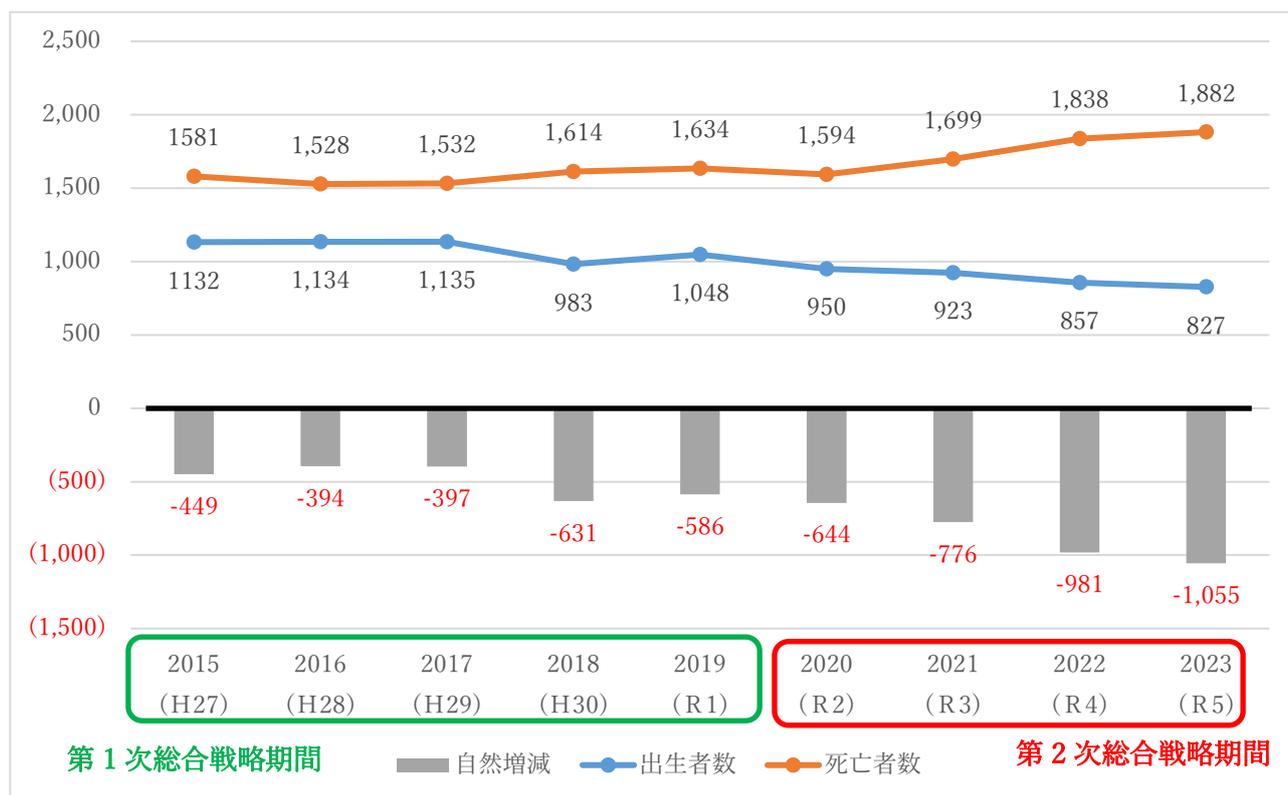
第2次飯塚市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況資料

第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

1. 自然増減について

本市における自然増減の推移、出生数・女性人口数の推移及び合計特殊出生率等について検証します。

①出生者数・死亡者の推移について



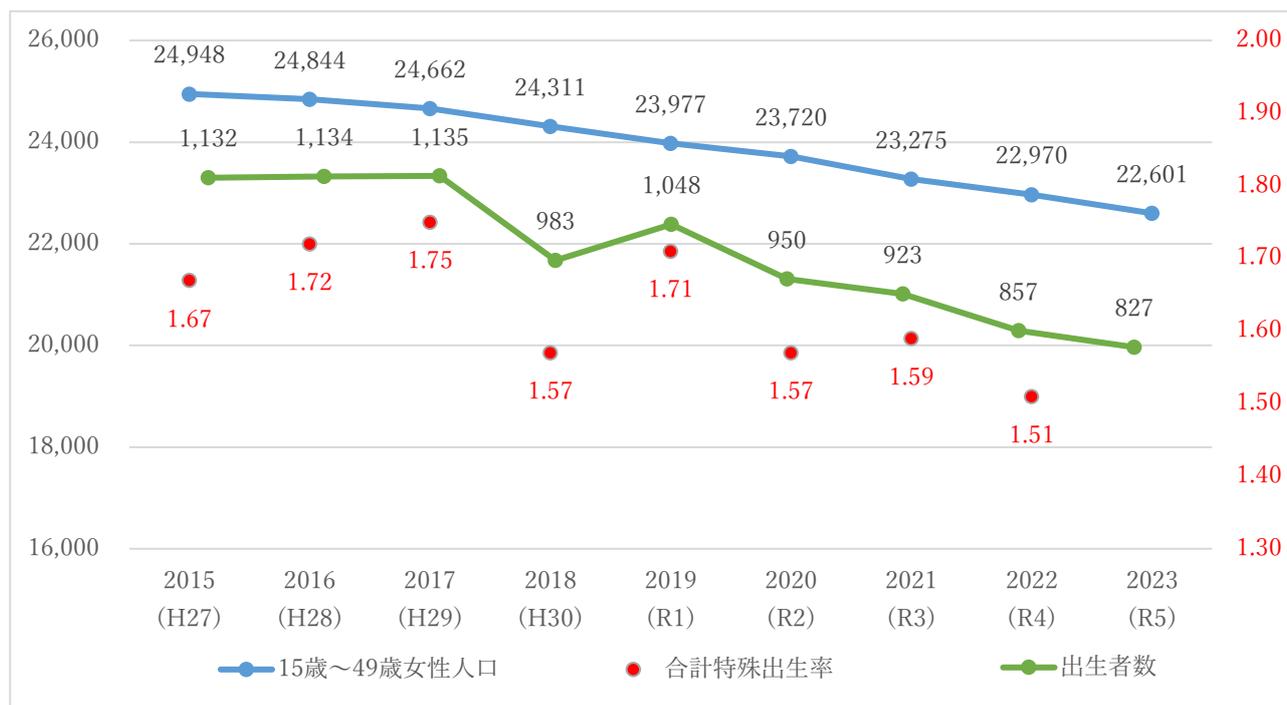
※福岡県人口移動調査第6表より

・2015(平成27)年から2023(令和5)年まで全ての年で自然減となっており、自然減数が増加傾向です。

・2023(令和5)年は近年で最も出生数が少なく、死亡者数が多くなっています。(自然増減▲1,055)

・社人研の将来推計人口を使用し、今後の本市の死亡者数の推計値を算出すると、2023(令和5)年から2027(令和9)年までの5年間で8,449人、1年あたりでは1,690人であり、2023(令和5)年の死亡者数は1,882人であり、推計値を上回る増加となっています。

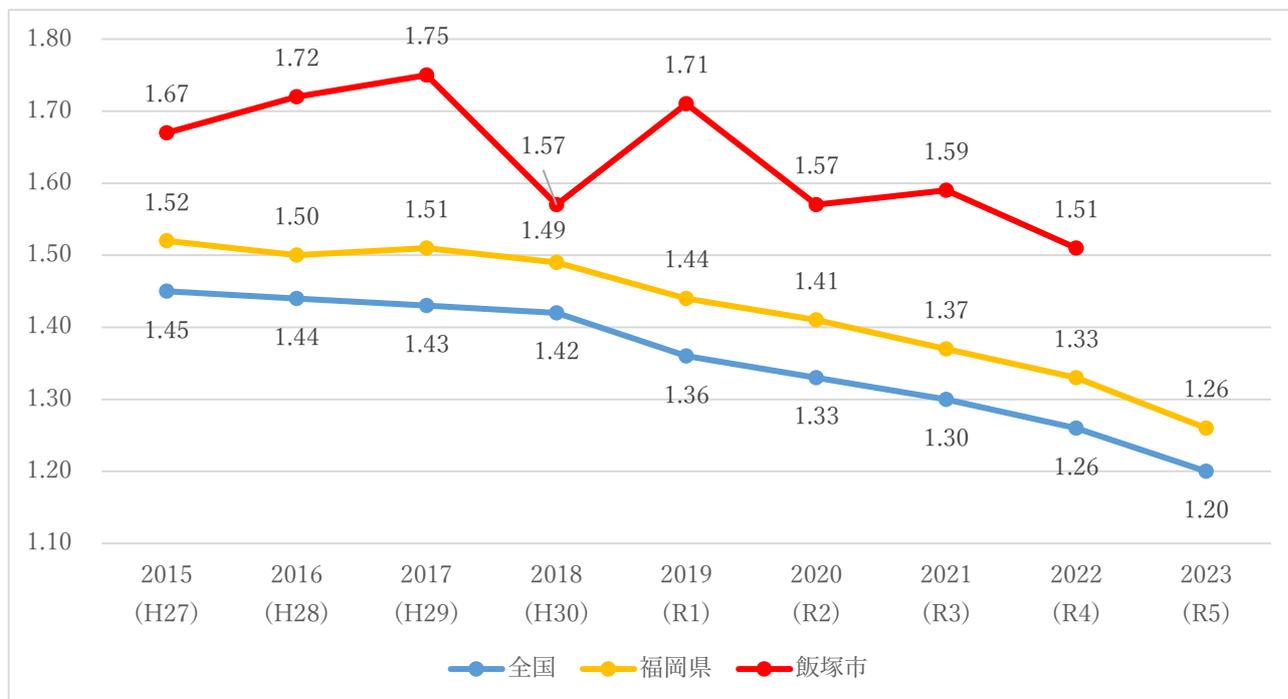
②本市における出生者数と15歳から49歳までの女性人口数の推移について



※住民基本台帳、福岡県人口移動調査第6表及びこども政策課資料より(合計特殊出生率2023(令和5)年数値は未算出)

- ・15歳から49歳までの女性の人口は年々減少しています。
- ・出生数は、2015(平成27)年から2017(平成29)年までは横ばいでしたが、2019(令和元)年以降は減少傾向です。

③合計特殊出生率の推移について(全国、福岡県比較)

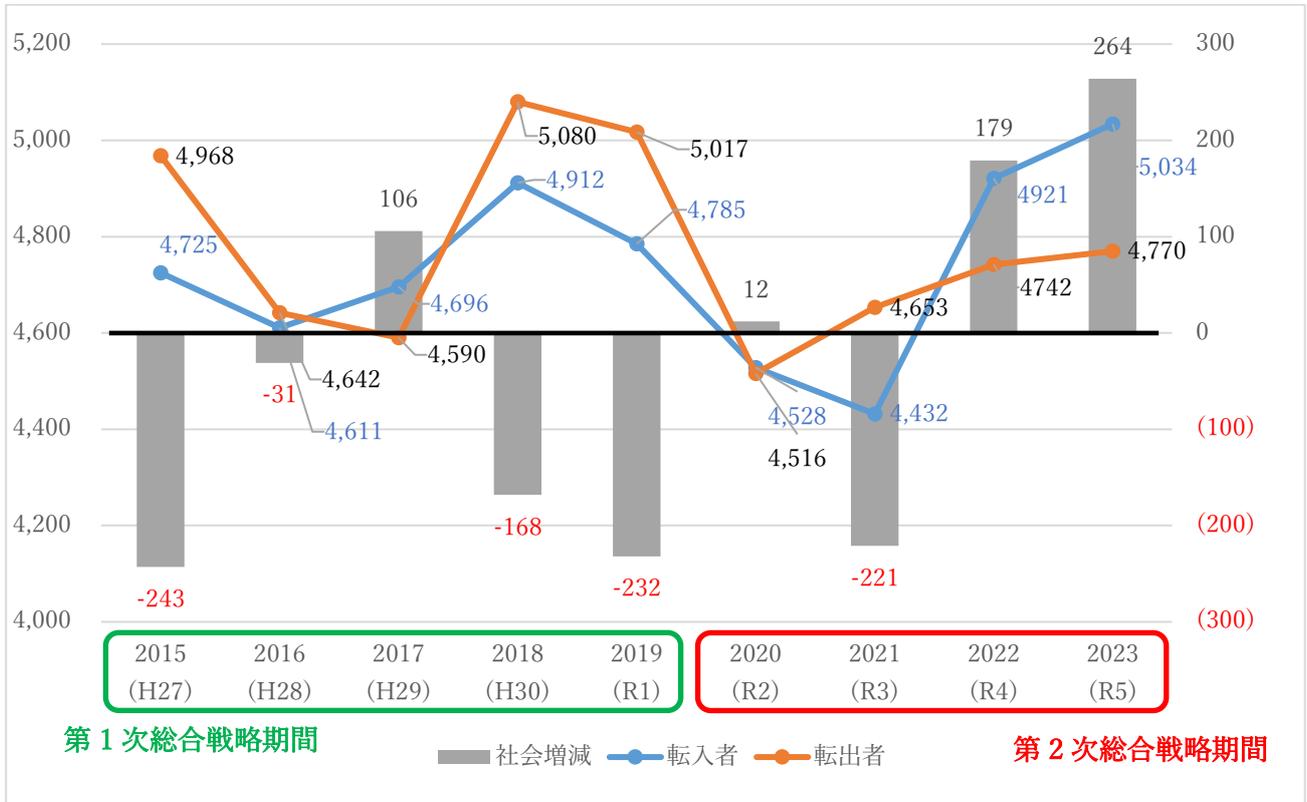


- ・本市の合計出生率は、2022(令和4)年については前年より減少したものの、全国及び福岡県が減少を続ける中、例年全国及び福岡県を上回る値で推移しています。

2. 社会増減について

本市における社会増減の推移、移動者の転入及び転出先等について検証を行います。

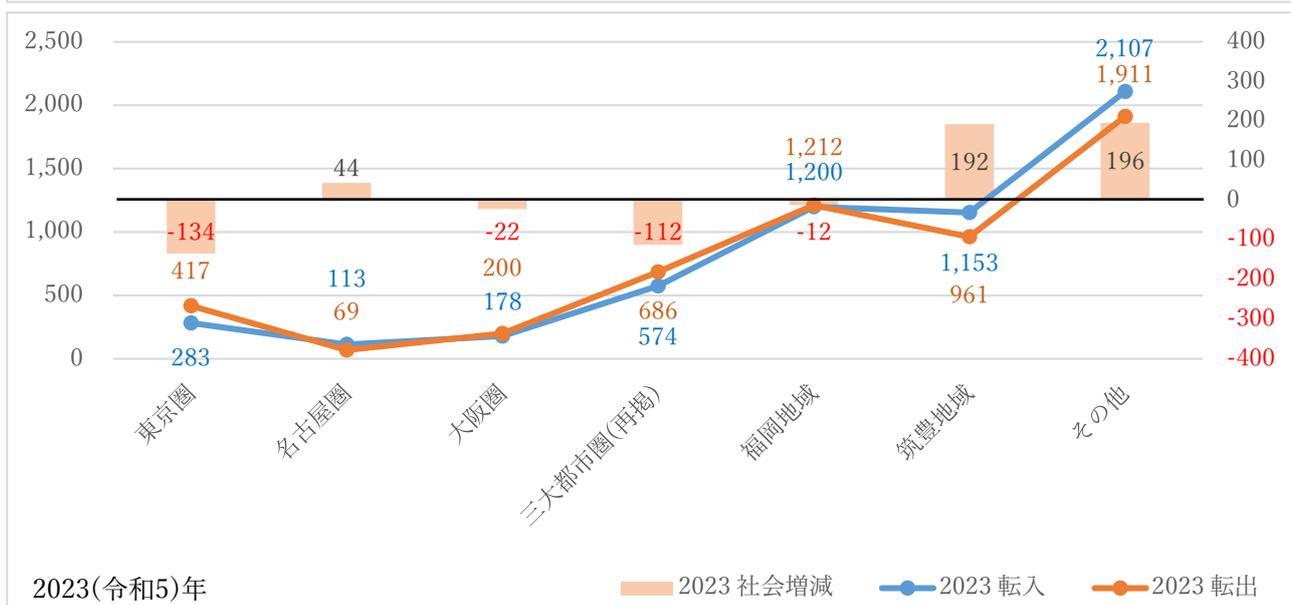
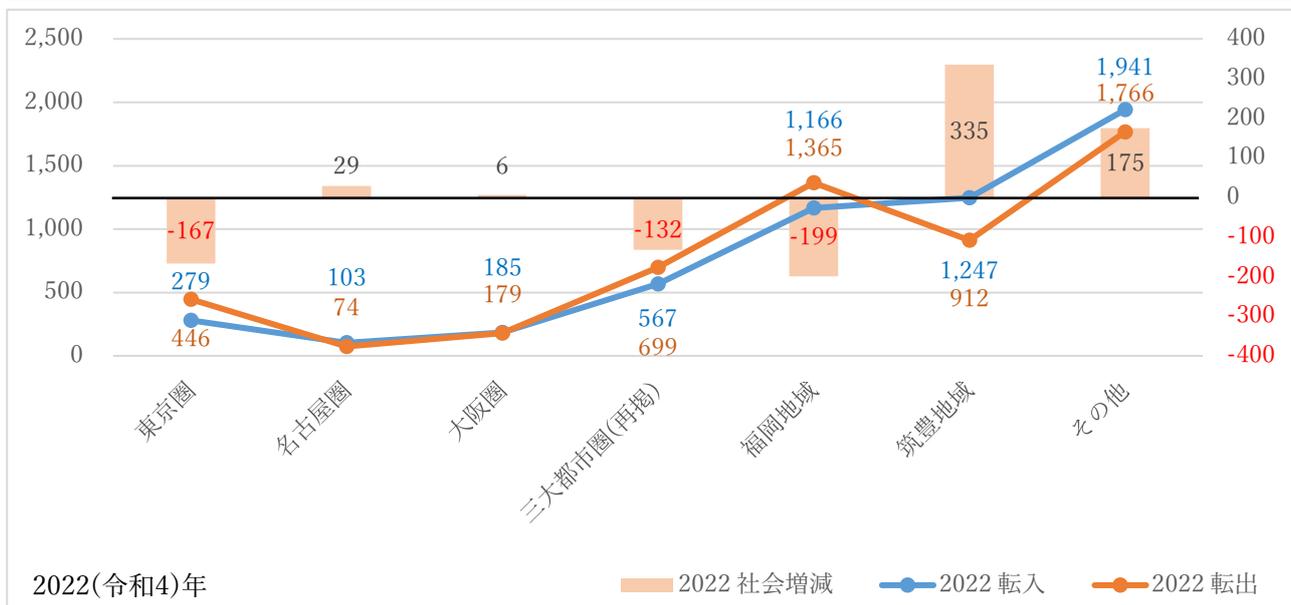
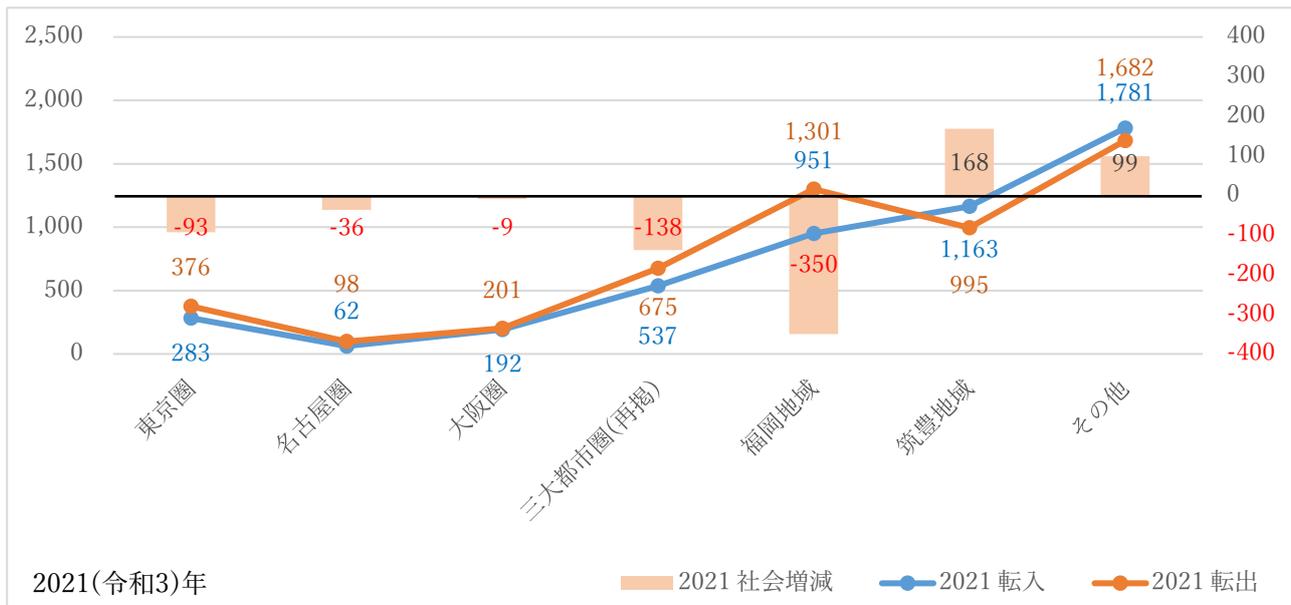
①転入者数・転出者数の推移について(2015(平成27)年～2023(令和5)年)



※福岡県人口移動調査第4表及び第5表より

- ・転入者は近年4,500人程から5,000人程へ増加、転出者数は4,700人程度で推移しています。
- ・2023(令和5)年は転入者が2015(平成27)年以降では最も多い5,034人となり、令和4年度の転入超過(179人)から更に増加し、264人の転入超過となっています。

②本市における移動者の転入及び転出者先について



※東京圏：神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都
 大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 その他：三大都市圏、福岡地域及び筑豊地域を除いた地域

*本市における社会増減の傾向について

- ・前頁のグラフは2021(令和3)年から2023(令和5)年の地域別転入・転出者数を表したものです。全て類似した形となっており、三大都市圏や福岡地域への転出超過となっています。
- ・三大都市圏のうち、東京圏に対しての社会増減では、全ての年で転出超過となっていますが、2023(令和5)年の名古屋圏は転入超過となっており、転出超過が減少傾向にあります。
- ・飯塚市からの転出超過数が最大地域であった福岡地域が、近年の転出者数減少・転入者数増加により、転出超過数が減少傾向となっています。
- ・筑豊地域においても、転入超過を維持しています。

③年齢区分別転入者・転出者数の推移について(2021(令和3)年～2022(令和5)年)

	転入			転出			転入超過		
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
0～4歳	230	294	293	307	283	274	-77	11	19
5～9歳	123	167	151	112	148	111	11	19	40
10～14歳	84	96	79	73	80	82	11	16	-3
15～19歳	422	422	370	302	277	305	120	145	65
20～24歳	882	967	1,062	1,048	1,023	1,079	-166	-56	-17
25～29歳	754	844	866	864	871	875	-110	-27	-9
30～34歳	500	541	603	571	560	529	-71	-19	74
35～39歳	328	384	363	311	375	371	17	9	-8
40～44歳	237	280	247	244	248	238	-7	32	9
45～49歳	240	199	227	179	226	232	61	-27	-5
50～54歳	140	187	178	139	161	163	1	26	15
55～59歳	115	120	140	100	99	113	15	21	27
60～64歳	88	97	104	84	90	87	4	7	17
65歳以上	289	323	351	319	301	311	-30	22	40
総数	4,432	4,921	5,034	4,653	4,742	4,770	-221	179	264

- ・2021(令和3)年時点では、0～4歳及び20歳～34歳の転出超過が大きく、飯塚市全体では221人の転出超過でしたが、2022(令和4)年以降、転入超過となっており、2022(令和4)年時点で0～4歳が、2023(令和5)年時点で30歳～34歳が、それまで転出超過であったものから転入超過に転じています。
- ・20歳～29歳についても、引き続き転出超過ではありますが、転出超過数は減少しています。

【総括】

2023(令和5)年は、昨年に引き続き社会増となっていますが、出生者数の減少と死亡者数の増加による自然減の影響が大きく、第1次総合戦略開始年である2015(平成27)年以降総人口が最も少なくなっています。

本市においては、年々自然減数が増加しており、これは出生者数の減少と死亡者数の増加の両方が原因となっています。出生数については、15歳から49歳までの女性人口数も年々減少しており、出生数も減少しています。

社会増減においては、転入超過に転じた昨年度よりも転入者数及び転出者数が更に増加し、2023(令和5)年は246人の社会増となり、2022(令和4)年の179人に引き続き、転入超過の状態を維持しています。

地域別の社会増減では、近年福岡地域からの転入者が増加し、転出者が減少の傾向となっており、年齢区分別での社会増減では、転入超過である年齢区分が多く、転出超過となっている年齢区分のうち、20代については近年で大きく転入超過に近づいています。また、これまで転出超過であった30代については転入超過に転じるなど、子育て世代の転入が増えています。

このようなことから、福岡都市圏については、勤務先を変えなくても移住(転入)することができ、子育て世代をターゲットに実施したPR事業等の効果や各種施策の効果が出ていると考えられます。

また、県内だけでなく、本市で実施している、県外(主に三大都市圏)からの移住(UIJターン)希望者を対象とした「移住支援事業」においては、支援制度のPR活動を通し制度の周知が進んだことにより、年々制度を利用した転入者が増加しています。

近年、民間開発により発展している新飯塚エリアだけでなく、再整備が進む飯塚駅周辺では、2023(令和5)年度「ゆめタウン飯塚」(大型商業施設)がオープンしたほか、複数のマンションが建設されるなど、人の流れが活発化しています。さらに、2024(令和6)年度には八木山バイパス4車線化事業が篠栗IC～筑穂IC間において完了し、開通予定であることなど、市内の住環境の向上が期待されていることから、今後も転入者の増加が見込まれます。

これらのことから、引き続き、子育て支援施策や子育て世代の転入促進等により転入者の増加と出生数の減少傾向に歯止めをかけ増加に転じさせ、転出者抑制のため本市の魅力を増加させる定住施策を推進すること、すなわち、総合戦略に掲げる移住定住施策を、より強力で推進していくことが重要であると考えます。